

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	ごみ減量推進事業			
予算科目	4 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備			
所管課情報	担当課: 市民生活課		電話番号(内線): 535	
記入者情報	所属長: 出来 和人		担当責任者: 新 英二	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	資源ごみの集団回収団体・処分業者に対する助成、生ごみ処理機等購入者に対する補助			
根拠法令等	伊予市資源ごみ回収活動事業事務取扱要綱、伊予市生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱			
事業の目的	ごみの資源化及び減量化の推進、意識の高揚を図る。			
事業の内容	資源ごみ回収を自主的に行うボランティア団体等には3円/kg、処分業者に1円/kgの手数料を交付。生ごみ処理機の購入価格の2分の1以内の額を交付(電気式生ごみ処理機については上限2万円、1世帯につき5年で1基、生ごみ処理容器については、上限3千円1世帯につき3年で2基)。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	既存の活動団体や、既に購入済みの方はごみ減量化への意識が高いと思われる、裾野を広げるための啓発が必要となる。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	2,435	3,726	1,107	1,990
	人件費	2,399	2,440	1,220	2,440
	合計	0	6,166	2,327	4,430
人件費 内訳	人工数	0.30	0.30	0.15	0.30
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,399	2,440	1,220	2,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,834	6,166	2,327	4,430

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
活動団体延べ数	団体	64	64	64	64
活動団体の回収量	kg	562470	800000	307150	497550
電気式生ごみ処理機申請件数	件	5	20	5	9
生ごみ処理容器申請件数	件	10	20	2	3

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	3,211	3,200	3,200	3,200	3,200	16,011

成果指標				
成果指標	活動団体の回収量			
指標設定の考え方	回収量が多ければ資源リサイクル化率に反映される。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	800000	800000	0	0
実 績	562470	497550	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	ほとんどの市民がごみの資源化、減量化についての一定の意識は持ち合わせていると考えるが、その効果を示すなど更なる意識の高揚のための啓発が必要となる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	リサイクルに回る資源の量が増えれば増えるほど、ごみの量が減少するという事実に基づいて、ごみの減量化には資源化、リサイクル化が有効な取り組みであると思われる。そのためには、市民への啓発を通して、リサイクルへの取り組みを広げていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	